

平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 20 日

上 場 会 社 名 株式会社ゴールドクレスト

上場取引所 東証一部
本社所在都道府県 東京都

コード番号 8871

(URL http://www.goldcrest.co.jp)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 安川 秀俊

問合せ先責任者 役職名 広報室長 氏名 岡田 壮夫

TEL (03) 3516 - 7111

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 20 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 15 年 9 月中間期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	30,628	32.6	4,080	49.6	3,561	53.4
14 年 9 月中間期	45,410	30.9	8,094	4.5	7,639	4.4
15 年 3 月期	96,686		15,218		14,200	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	1,869	52.2	104	84
14 年 9 月中間期	3,908	3.1	218	76
15 年 3 月期	7,402		414	44

(注) 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 17,831,515 株 14 年 9 月中間期 17,869,223 株 15 年 3 月期 17,860,451 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期				
14 年 9 月中間期	10	00		
15 年 3 月期			30	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	126,382	48,034	38.0	2,695 24
14 年 9 月中間期	135,663	43,290	31.9	2,424 81
15 年 3 月期	126,534	46,594	36.8	2,610 46

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 17,821,751 株 14 年 9 月中間期 17,853,101 株 15 年 3 月期 17,849,201 株

期末自己株式数 15 年 9 月中間期 70,249 株 14 年 9 月中間期 38,899 株 15 年 3 月期 42,799 株

2. 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	85,000	11,500	6,000	30 00	30 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 336 円 66 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の 5 ページ及び 25 ページを参照してください。

中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金	24,540		37,139		32,780	
2	売掛金	3,544		1,305		2,657	
3	有価証券	69		-		69	
4	販売用不動産	9,493		3,417		5,705	
5	仕掛不動産	88,339		74,187		75,278	
6	その他の流動資産	1,058		1,727		1,346	
7	貸倒引当金	3		7		2	
	流動資産合計	127,043	93.6	117,769	93.2	117,835	93.1
固定資産							
1	有形固定資産	8,021		7,924		7,970	
2	無形固定資産	19		16		17	
3	投資その他の資産	579		671		710	
	固定資産合計	8,620	6.4	8,612	6.8	8,699	6.9
	資産合計	135,663	100.0	126,382	100.0	126,534	100.0

(単位：百万円)

科目	期別	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
		(平成14年9月30日現在)		(平成15年9月30日現在)		(平成15年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形	11,485		9,499		15,262	
2	買掛金	599		676		672	
3	短期借入金	4,300		1,500		600	
4	1年以内に償還予定の社債	-		4,500		4,500	
5	1年以内に返済予定の長期借入金	21,364		23,999		23,069	
6	未払法人税等	3,762		1,530		3,870	
7	前受金	4,414		5,281		5,219	
8	賞与引当金	34		42		36	
9	その他の流動負債	889		735		1,676	
	流動負債合計	46,849	34.5	47,765	37.8	54,907	43.4
固定負債							
1	社債	12,500		18,000		8,000	
2	長期借入金	32,720		12,321		16,753	
3	退職給付引当金	32		42		36	
4	その他	271		219		242	
	固定負債合計	45,523	33.6	30,582	24.2	25,032	19.8
	負債合計	92,373	68.1	78,348	62.0	79,940	63.2
(資本の部)							
資本金							
	資本金	12,499	9.2	12,499	9.9	12,499	9.9
資本剰余金							
1	資本準備金	12,190		12,190		12,190	
	資本剰余金合計	12,190	9.0	12,190	9.6	12,190	9.6
利益剰余金							
1	利益準備金	69		69		69	
2	任意積立金	10,000		15,000		10,000	
3	中間(当期)未処分利益	8,702		8,529		12,017	
	利益剰余金合計	18,771	13.8	23,598	18.7	22,086	17.4
自己株式							
	自己株式	170	0.1	254	0.2	180	0.1
	資本合計	43,290	31.9	48,034	38.0	46,594	36.8
	負債・資本合計	135,663	100.0	126,382	100.0	126,534	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 9 月 30 日〕		〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 9 月 30 日〕		〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
売上高		45,410	100.0	30,628	100.0	96,686	100.0
売上原価		34,665	76.3	23,850	77.9	76,027	78.6
売上総利益		10,745	23.7	6,777	22.1	20,659	21.4
販売費及び一般管理費		2,650	5.9	2,697	8.8	5,440	5.7
営業利益		8,094	17.8	4,080	13.3	15,218	15.7
営業外収益		134	0.3	102	0.3	263	0.3
営業外費用		589	1.3	621	2.0	1,282	1.3
経常利益		7,639	16.8	3,561	11.6	14,200	14.7
特別利益		16	0.0	23	0.1	35	0.0
特別損失		41	0.0	-	-	61	0.0
税引前中間(当期)純利益		7,614	16.8	3,584	11.7	14,174	14.7
法人税、住民税及び事業税		3,750	8.3	1,522	5.0	6,840	7.1
法人税等調整額		44	0.1	192	0.6	68	0.1
中間(当期)純利益		3,908	8.6	1,869	6.1	7,402	7.7
前期繰越利益		4,793		6,660		4,793	
中間配当額		-		-		178	
中間(当期)未処分利益		8,702		8,529		12,017	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産</p> <p>販売用不動産及び仕掛不動産 個別法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法</p> <p>主な耐用年数</p> <p>建物 3年～56年</p> <p>構築物 10年～20年</p> <p>車両運搬具 6年</p> <p>器具及び備品 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>均等償却</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>(2) 棚卸資産</p> <p>販売用不動産及び仕掛不動産 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>(2) 棚卸資産</p> <p>販売用不動産及び仕掛不動産 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p style="text-align: center;">前中間会計期間</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 9 月 30 日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 9 月 30 日 〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕</p>
<p>3.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>4.リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5.ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：金利変動リスクについて金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ対象：ヘッジ取引により金利変動が固定され、その変動が回避される資金調達取引を対象としております。</p>	<p>3.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2)賞与引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3)退職給付引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>4.リース取引の処理方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>5.ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップを締結しておりますが、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象：借入金利息</p>	<p>3.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2)賞与引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる見込額を計上しております。</p> <p>4.リース取引の処理方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>5.ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前中間会計期間</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 9 月 30 日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 9 月 30 日 〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕</p>
<p>(3)ヘッジ方針</p> <p>資金調達取引にかかる金利変動リスクに対して金利スワップにより特例処理の範囲内においてヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>(2)匿名組合への出資と会計処理</p> <p>当社は、平成 7 年 9 月に航空機の購入及びレバレッジドリース（期間 10 年）を目的とした匿名組合と出資契約を締結し、100 百万円を出資しております。</p> <p>当該金額は、出資金として認識するとともに、その後の同組合の財政状態の変動による純資産の当社持分相当額は、匿名組合債権または債務として処理しております。また、同組合の当中間会計期間に属する損益の当社持分相当額を投資損益として処理しております。</p>	<p>(3)ヘッジ方針</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価は省略しております。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2)匿名組合への出資と会計処理</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>(3)ヘッジ方針</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2)匿名組合への出資と会計処理</p> <p>当社は、平成 7 年 9 月に航空機の購入及びレバレッジドリース（期間 10 年）を目的とした匿名組合と出資契約を締結し、100 百万円を出資しております。</p> <p>当該金額は、出資金として認識するとともに、その後の同組合の財政状態の変動による純資産の当社持分相当額は、匿名組合債権または債務として処理しております。また、同組合の当事業年度に属する損益の当社持分相当額を投資損益として処理しております。</p>

<p>前中間会計期間</p> <p>〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間</p> <p>〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕</p>	<p>前事業年度</p> <p>〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕</p>
		<p>(3)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(4)1株当たり情報</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間</p> <p>〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間</p> <p>〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕</p>	<p>前事業年度</p> <p>〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕</p>
<p>自己株式及び法定準備金取崩等会計</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産13百万、固定資産51百万)は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目としております。</p> <p>所有目的の変更</p> <p>所有目的の変更により、販売用不動産から建物へ7百万円、土地へ8百万円振替えております。</p>		<p>所有目的の変更</p> <p>所有目的の変更により、販売用不動産から建物へ11百万円、土地へ10百万円振替えております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 172 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 265 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 217 百万円
2.担保に供している資産及びこれに対応する債務	2.担保に供している資産及びこれに対応する債務	2.担保に供している資産及びこれに対応する債務
(1)担保に供している資産	(1)担保に供している資産	(1)担保に供している資産
仕掛不動産 50,760 百万円	仕掛不動産 34,478 百万円	仕掛不動産 37,247 百万円
有形固定資産 5,895 百万円	有形固定資産 5,838 百万円	有形固定資産 5,860 百万円
投資その他の資産 208 百万円	投資その他の資産 302 百万円	投資その他の資産 302 百万円
計 56,865 百万円	計 40,619 百万円	計 43,409 百万円
(2)上記に対応する債務	(2)上記に対応する債務	(2)上記に対応する債務
短期借入金 300 百万円	短期借入金 900 百万円	短期借入金 600 百万円
1年以内に返済予定の 長期借入金 21,364 百万円	1年以内に返済予定の 長期借入金 23,999 百万円	1年以内に返済予定の 長期借入金 23,069 百万円
長期借入金 32,720 百万円	長期借入金 12,321 百万円	長期借入金 16,753 百万円
前受金 2,599 百万円	前受金 3,724 百万円	前受金 2,275 百万円
計 56,983 百万円	計 40,944 百万円	計 42,697 百万円
3.保証債務	3.保証債務	3.保証債務
(1)当社顧客の住宅ローンに対して抵当権設定登記完了までの間、金融機関に対して連帯債務保証を行っております。	(1)当社顧客の住宅ローンに対して抵当権設定登記完了までの間、金融機関に対して連帯債務保証を行っております。	(1)当社顧客の住宅ローンに対して抵当権設定登記完了までの間、金融機関に対して連帯債務保証を行っております。
一般顧客 2,132 百万円	一般顧客 1,629 百万円	一般顧客 5,061 百万円
(2)関係会社が債権譲渡を行う金融機関に対して連帯債務保証を行っております。	(2)関係会社が債権譲渡を行う金融機関に対して連帯債務保証を行っております。	(2)関係会社が債権譲渡を行う金融機関に対して連帯債務保証を行っております。
㈱ファミリーファイナンス 2,902 百万円	㈱ファミリーファイナンス 3,664 百万円	㈱ファミリーファイナンス 9,597 百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
1.減価償却実施額	1.減価償却実施額	1.減価償却実施額
有形固定資産 55 百万円	有形固定資産 48 百万円	有形固定資産 109 百万円
無形固定資産 1 百万円	無形固定資産 1 百万円	無形固定資産 2 百万円
2.販売費及び一般管理費の主なもの	2.販売費及び一般管理費の主なもの	2.販売費及び一般管理費の主なもの
広告宣伝費 930 百万円	広告宣伝費 1,026 百万円	広告宣伝費 2,279 百万円
人件費 387 百万円	人件費 417 百万円	人件費 894 百万円
租税公課 511 百万円	租税公課 557 百万円	租税公課 597 百万円
3.営業外収益の主なもの	3.営業外収益の主なもの	3.営業外収益の主なもの
受取利息 29 百万円	受取利息 1 百万円	受取利息 30 百万円
契約収入 66 百万円	契約収入 42 百万円	契約収入 132 百万円
施設賃貸料 6 百万円	施設賃貸料 6 百万円	施設賃貸料 12 百万円
4.営業外費用の主なもの	4.営業外費用の主なもの	4.営業外費用の主なもの
支払利息 521 百万円	支払利息 333 百万円	支払利息 975 百万円
社債発行費 21 百万円	社債発行費 235 百万円	社債発行費 106 百万円
社債利息 46 百万円	社債利息 51 百万円	社債利息 98 百万円
5.特別利益の主なもの	5.特別利益の主なもの	5.特別利益の主なもの
投資収益 14 百万円	投資収益 17 百万円	投資収益 29 百万円
	固定資産売却益 5 百万円	固定資産売却益 2 百万円
6.特別損失の主なもの		6.特別損失の主なもの
固定資産除却損 41 百万円		固定資産除却損 44 百万円
		会員権評価損 17 百万円

(2) リース取引関係

前中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引でありますので、記載を省略しております。	同左	同左

(3) 有価証券関係

前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左	同左

(4) 1株当たり情報

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(5) 重要な後発事象

前中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
該当事項はありません。	同左	同左